

2019年7月17日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 齋藤 浩  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## 投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2019年6月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,022社

回答数：609社

回収率：59.6%

---

◇本発表に関するお問い合わせ先

事業ソリューション部

佐藤 倫章

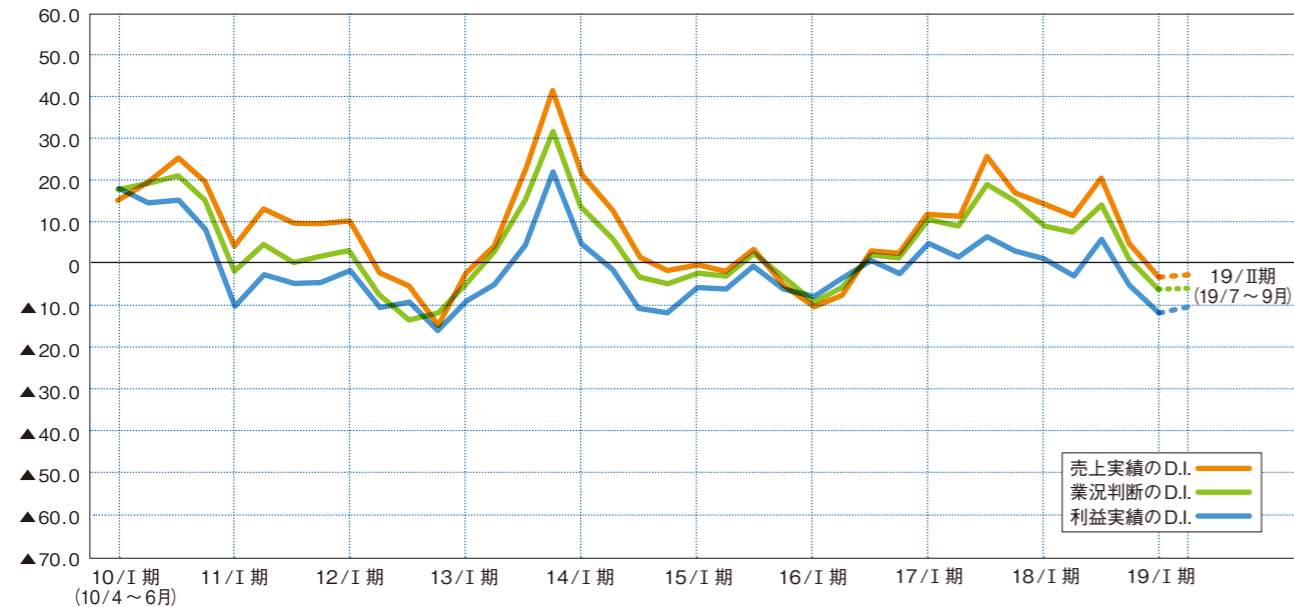
電話：06-6459-1700

メール：pr@sbic-wj.co.jp

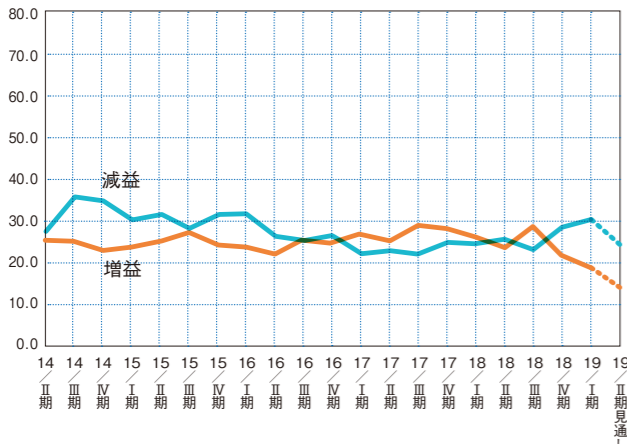
## 2期連続悪化 先行きに対する警戒感強まる

投資先企業の2019年度第1四半期の景況アンケートによると、2019年4～6月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は2期連続で悪化し、11四半期振りに何れもマイナスとなった。先行きについても、ほぼ横ばいを見込んでおり、警戒感を強めていることがうかがえる。

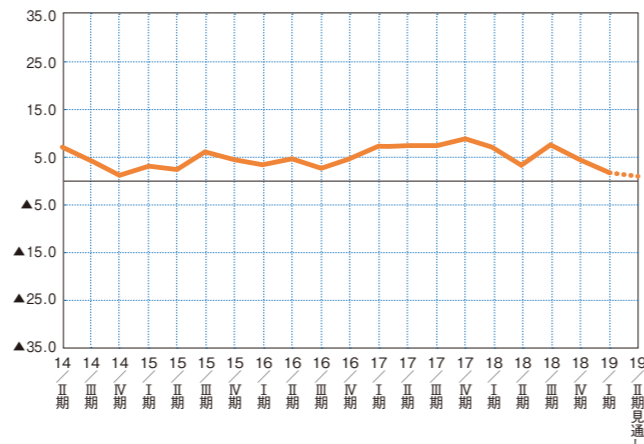
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2019年4～6月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の4.5から▲3.8へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲6.0から▲11.8へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は0.5から▲6.8となった。

売上実績・利益実績・業況判断実績の各D.I.は2期連続で悪化し、16年度第2四半期以来、11四半期振りに揃ってマイナスとなった。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2019年4～6月期でプラスを示しているのは電気機器の1業種のみで、マイナスを示しているのは10業種となった。前四半期からプラスに転じたのは電気機器の1業種で、新たにマイナスに転じたのは機械、卸売の2業種となっている。

③ 2019年7～9月の見通しD.I.は、2019年4～6月期の売上実績D.I.が▲3.8から見通し▲3.2へ、利益実績D.I.が▲11.8から見通し▲10.3へ、業況判断D.I.が▲6.8から見通し▲6.5へと、利益実績は若干の改善だが、売上実績・業況判断は横這

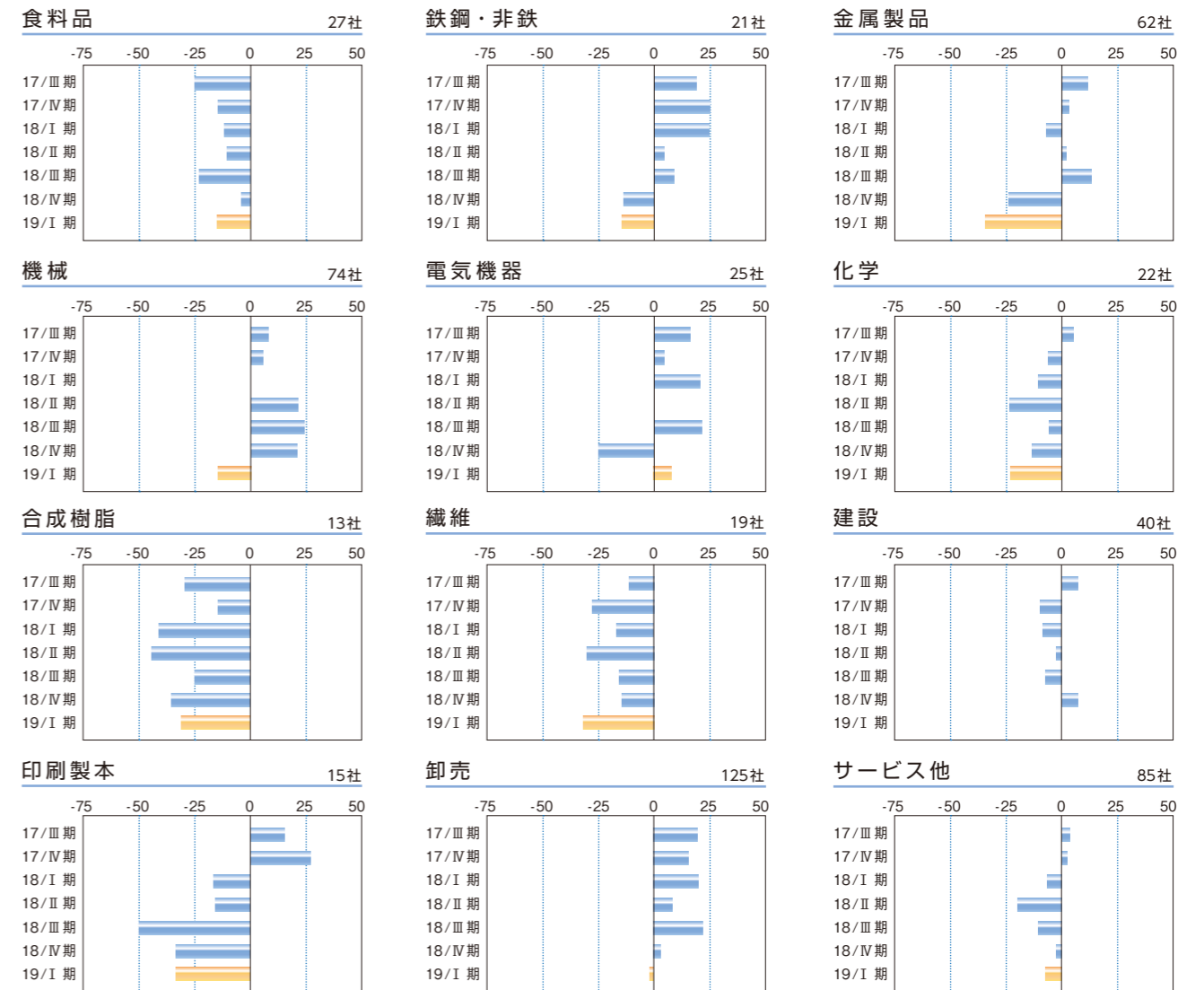
いを見込むなど、先行きに対する警戒感を強めていることがうかがえる。

利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業が4.3ポイント減少し、減益を見通す企業も5.8ポイント減少しており、先行きについて、依然慎重な姿勢が続いている。

なお、6月調査の日銀短観によると、大企業製造業の業況判断が、2期連続の悪化となった。5月以降の米中間の貿易摩擦激化や中国経済の減速など、海外経済が悪化したことに加え、半導体を含むIT関連需要の低迷に伴う設備投資需要の鈍化などが要因として上げられている。中小企業も足下の海外経済やIT関連需要の減速による影響の広がりや人手不足とそれに伴う人件費高騰などの要因で悪化した。

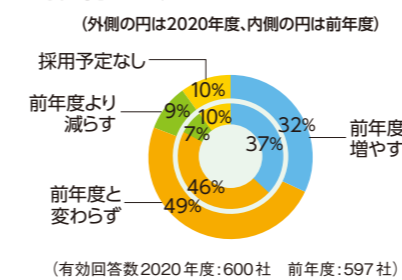
先行きについても、米中貿易摩擦の長期化や米国との物品貿易協定交渉の行方など、引き続き海外発のリスクが潜んでおり、楽観できる状況にはない。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

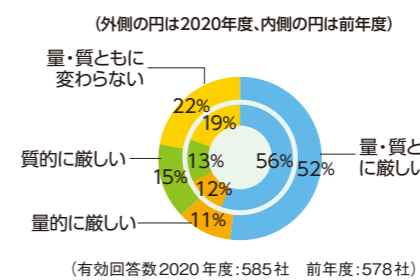


## 採用状況についてのアンケート結果

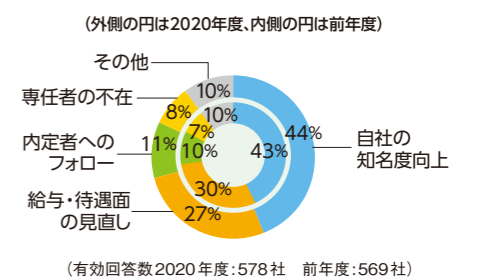
### ●採用予定人数



### ●採用活動の状況



### ●採用に向けての課題



日本商工会議所が1月に発表した「中小企業の2018年度新卒採用(2019年4月入社)の動向調査」結果では、全体の24%の企業で「募集したが採用できなかった」と回答しており、前年より9ポイント増えました。「採用できたが計画した人数には満たなかった」も43%となり、7割近い企業が新卒者を十分に確保できない状況となっています。そこで今回も、前年に続き企業の採用状況についてのアンケートを実施しました。

2020年度の採用予定人数は、「前年度より増やす」が32%(前年調査時37%)、「前年度と変わらず」が49%(同46%)、「前年度より減らす」が9%(同7%)、「採用予定なし」が10%(同10%)となりました。「前年度より増やす」「前年度と変わらず」を合わせて81%と依然として高

水準であり、引き続き積極的に人員を求めている姿勢がうかがえます。採用活動の状況については、「量・質ともに厳しい」が52%(前年調査時56%)、「量的に厳しい」が11%(同12%)、「質的に厳しい」が15%(同13%)、「量・質ともに変わらない」22%(同19%)となっており、採用に関して厳しい環境は変わっていません。

採用に向けての課題については、「自社の知名度向上」が44%(前年調査時43%)、「給与・待遇面の見直し」が27%(同30%)、「内定者へのフォロー」が11%(同10%)、「専任者の不在」が8%(同7%)、「その他」10%(同10%)となりました。「給与・待遇面の見直し」が前年に比べて3ポイント低下しており、人材獲得に向けて給与・待遇面の改善に取り組んでいる姿勢がうかがえます。